

# 地方公共団体における次期 電子調達システムに関する調査

2024年度 要約版



## 調査背景と目的

電子調達システムは、1999年に旧建設省への試験導入以降、都道府県、政令指定都市、市町村と順次普及してきたが、工事と物品が別々のシステムであったり、県と市町村の共同利用など様々な利用形態がある。また導入費用も比較的高額であることからシステムの更改を行わず、改修を繰り返している自治体も多い。今回、都道府県・政令指定都市・中核市に対し、電子調達システムの利用実態の把握を目的として、導入時期やシステム構成、LGWANとの連携、次期電子入札システムの検討状況について調査を行った。

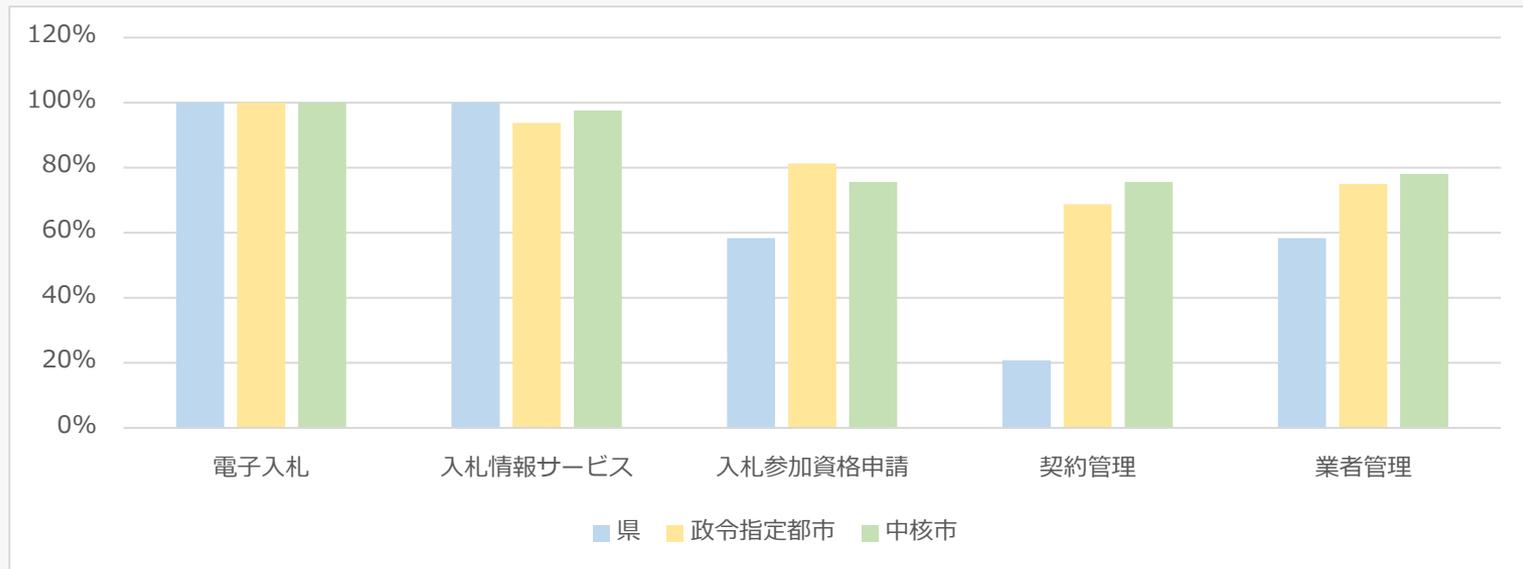
調査方法	電話調査
調査期間	2024年11月18日(月) ~ 2023年12月17日(火)
調査エリア	全国
調査対象	地方公共団体 104団体（人口10万人～20万人）
有効回答数	86団体（導入81、未導入5） 導入：都道府県24、政令指定都市16、中核市41
主な調査項目	電子入札システムの構成、システム導入時期、庁内連携システム 等
調査機関	株式会社 マーケティングウェア

## ▶ 入札情報サービスの導入率は90%以上

電子調達システムにおけるサブシステムの導入状況は、入札情報サービスの導入率が最も高い。また都道府県、政令指定都市、中核市共通で契約管理システムの導入が最も低くなっており、会計システムなど別システムで代用している自治体が多い。

	自治体数	電子入札	入札情報サービス	入札参加資格申請	契約管理	業者管理
県	24	24	24	14	5	14
政令指定都市	16	16	15	13	11	12
中核市	41	41	40	31	31	32

### ■ 電子調達システムの構成

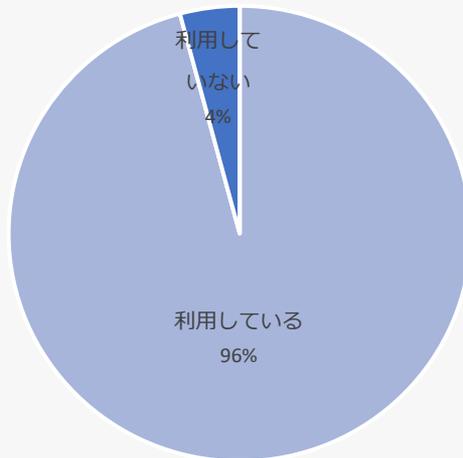


## ▶ 約90%がJACICコアシステムを利用している

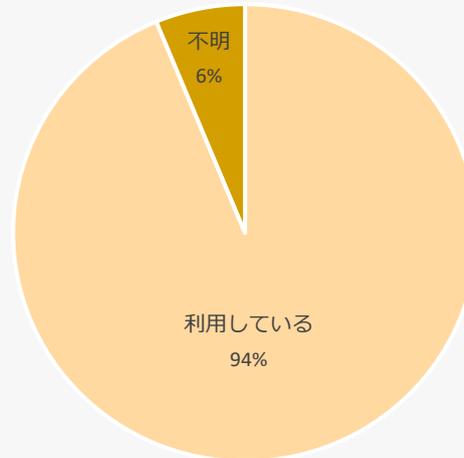
都道府県、政令指定都市では、約90%以上の自治体がJACICコアシステムを利用している。中核市では、約10%の自治体がコアシステムを利用しておらず、県と共同利用のため独自では利用していない回答も含まれており、利用率がやや低い結果となった。

	利用している	利用していない	不明
県	96%	4%	0
政令指定都市	94%	0%	6%
中核市	76%	10%	15%

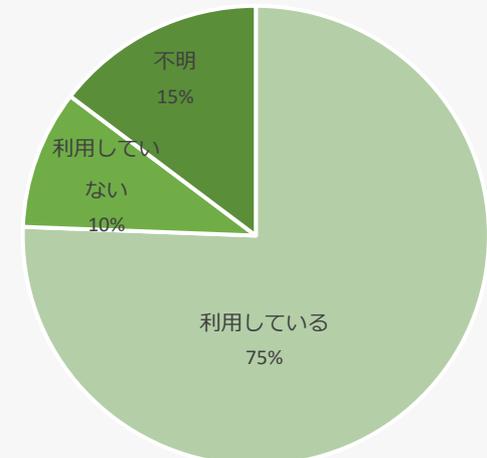
### ■ JACICコアシステムの利用状況



都道府県



政令指定都市



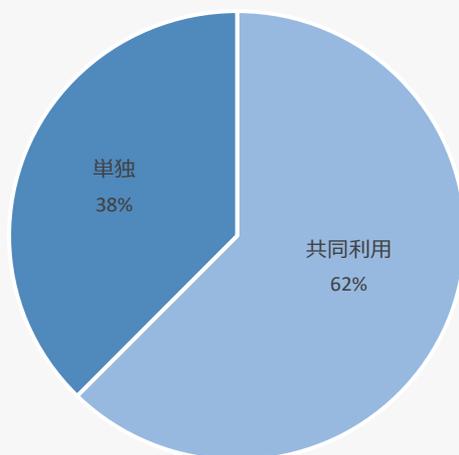
中核市

## ➤ 政令指定都市は単独でのシステム導入率が高い

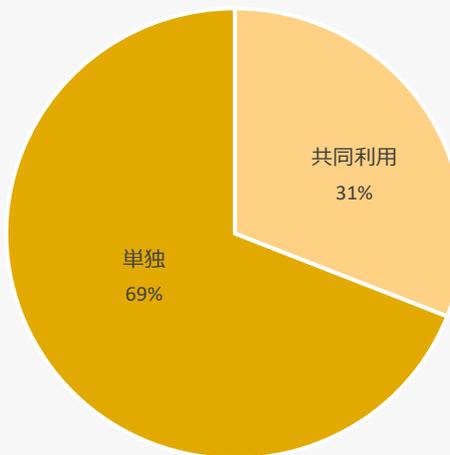
都道府県では、約62%が市町村に対し共同利用システムを提供している。中核市については、共同利用への依存度が高く約80%の自治体が共同利用しているが、政令指定都市については、約69%の自治体が単独利用である。また多くが工事と物品のシステムは同一システムである。

	共同利用	単独
県	15	9
政令指定都市	5	11
中核市	33	8

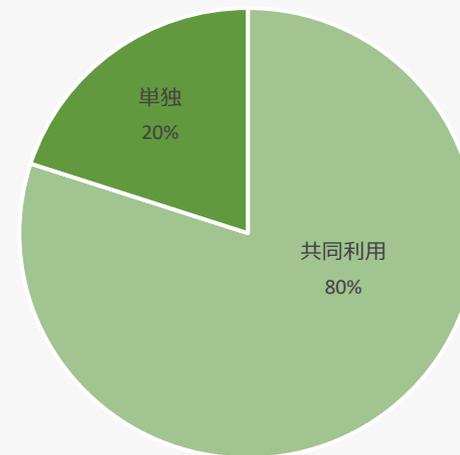
### ■ 電子調達システムの共同利用



都道府県



政令指定都市



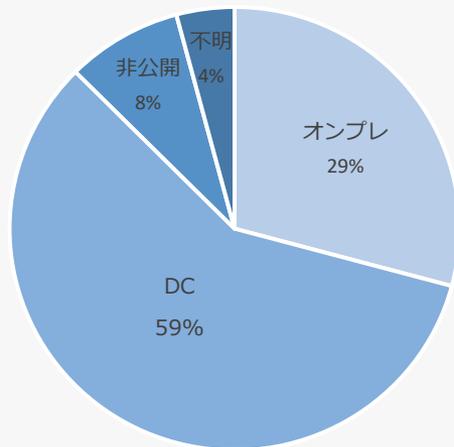
中核市

## ▶ 約47%がデータセンターでの運用

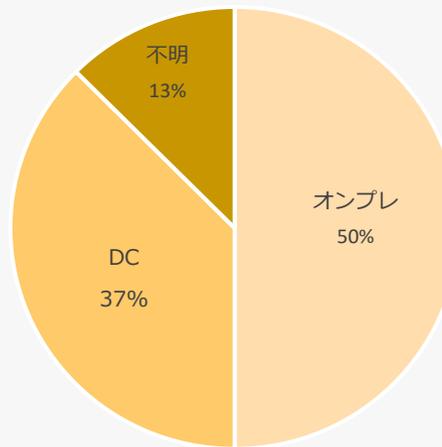
約47%の自治体がデータセンターでシステム運用しており、オンプレミスより割合は高い。特に都道府県はデータセンター利用の割合が最も多く約59%である。一方、政令指定都市では約50%の自治体がオンプレミスである。

	オンプレ	DC	非公開	不明
都道府県	7	14	2	1
政令指定都市	8	6	0	2
中核市	12	18	0	11

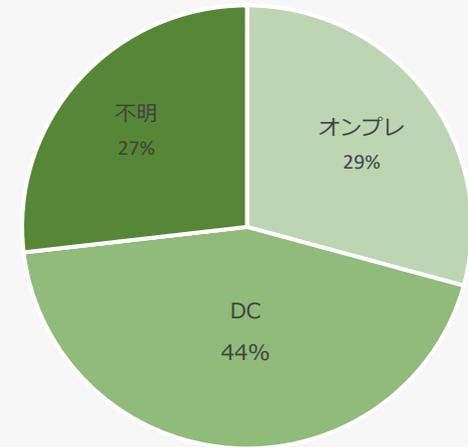
### ■ 電子調達システムの稼働環境



都道府県



政令指定都市



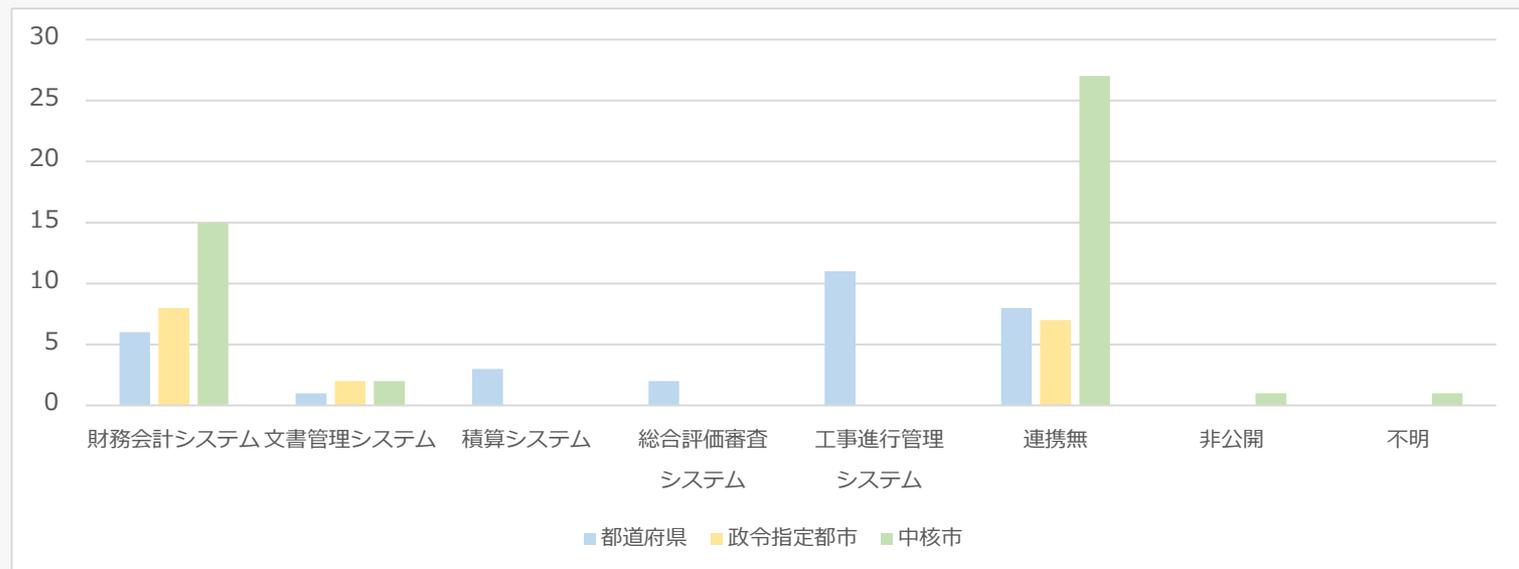
中核市

## ➤ 財務会計が最も連携しているシステム

約36%の自治体が財務会計システムと連携しており、連携システム全体で、財務会計システムは約58%を占めている。また電子調達システムが他のシステムと連携していない自治体は約50%あった。特に中核市では、約66%の自治体が連携をしておらず、都道府県との共同利用もその一因となっている。

	財務会計システム	文書管理システム	積算システム	総合評価審査システム	工事進行管理システム	連携無	非公開	不明
都道府県	6	1	3	2	11	8	0	0
政令指定都市	8	2	0	0	0	7	0	0
中核市	15	2	0	0	0	27	1	1

### ■ 電子調達システムとの連携システム

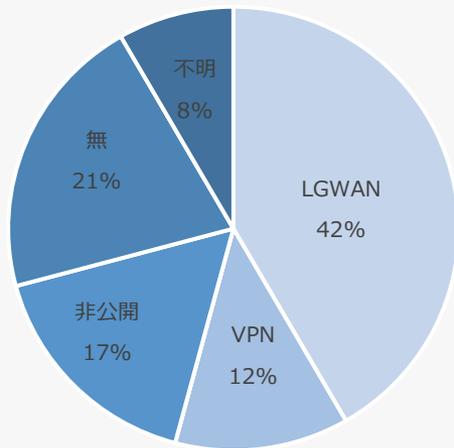


## ➤ 約56%が専用回線としてLGWANを利用

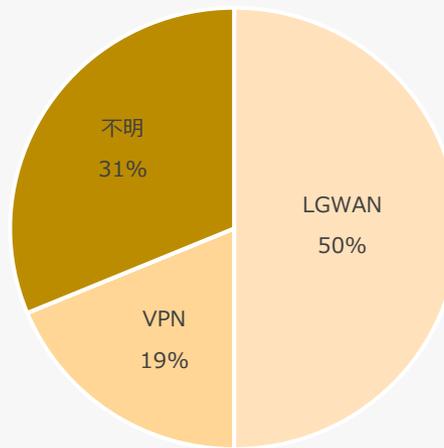
電子調達システムの専用回線は、約56%の自治体がLGWANを利用している。また中核市では最も割合が高く、約66%の自治体がLGWANを利用している。一方、専用回線による接続で利用していない自治体もあり、都道府県では、約21%の自治体が専用回線を利用していない。

	LGWAN	VPN	LGWAN/VPN	非公開	無	不明
都道府県	10	3	0	4	5	2
政令指定都市	8	3	0	0	0	5
中核市	27	2	1	0	4	7

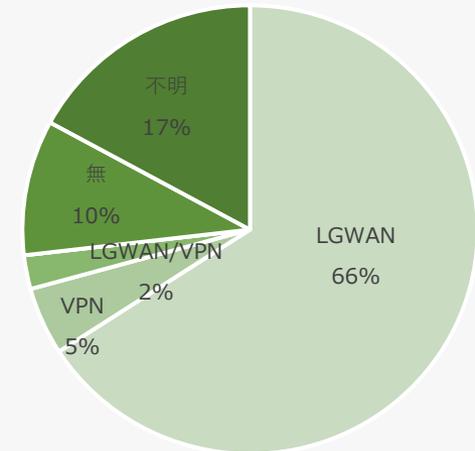
### ■ 電子調達システムの専用回線



都道府県



政令指定都市



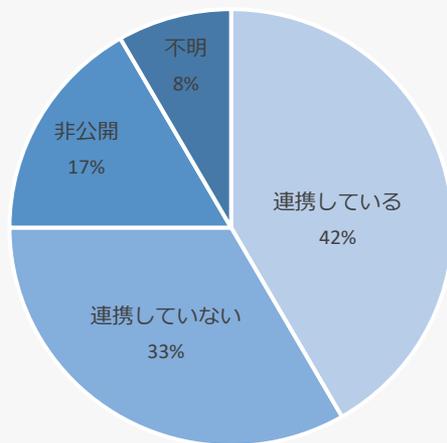
中核市

## ➤ 約60%がLGWANと連携している

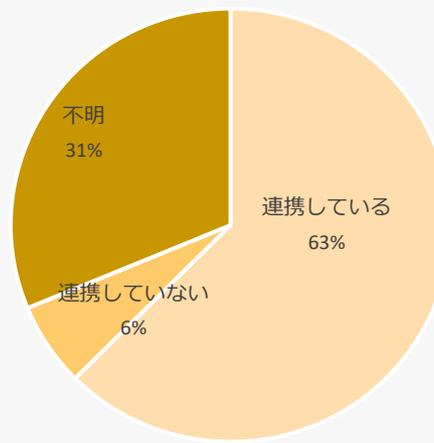
専用回線の有無にかかわらず、約60%の自治体がLGWANと接続している。政令指定都市が約63%と最も高く、都道府県が約42%と最も低かった。またLGWAN連携がある都道府県は市町村との共同利用型の電子調達システムが多い。

	連携している	連携していない	非公開	不明
都道府県	10	8	4	2
政令指定都市	10	1	0	5
中核市	29	9	0	3

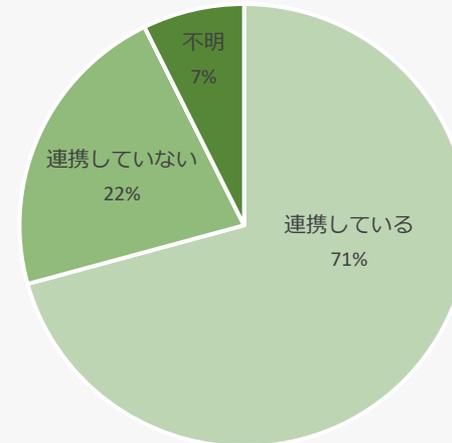
### ■ LGWANとの連携有無



都道府県



政令指定都市



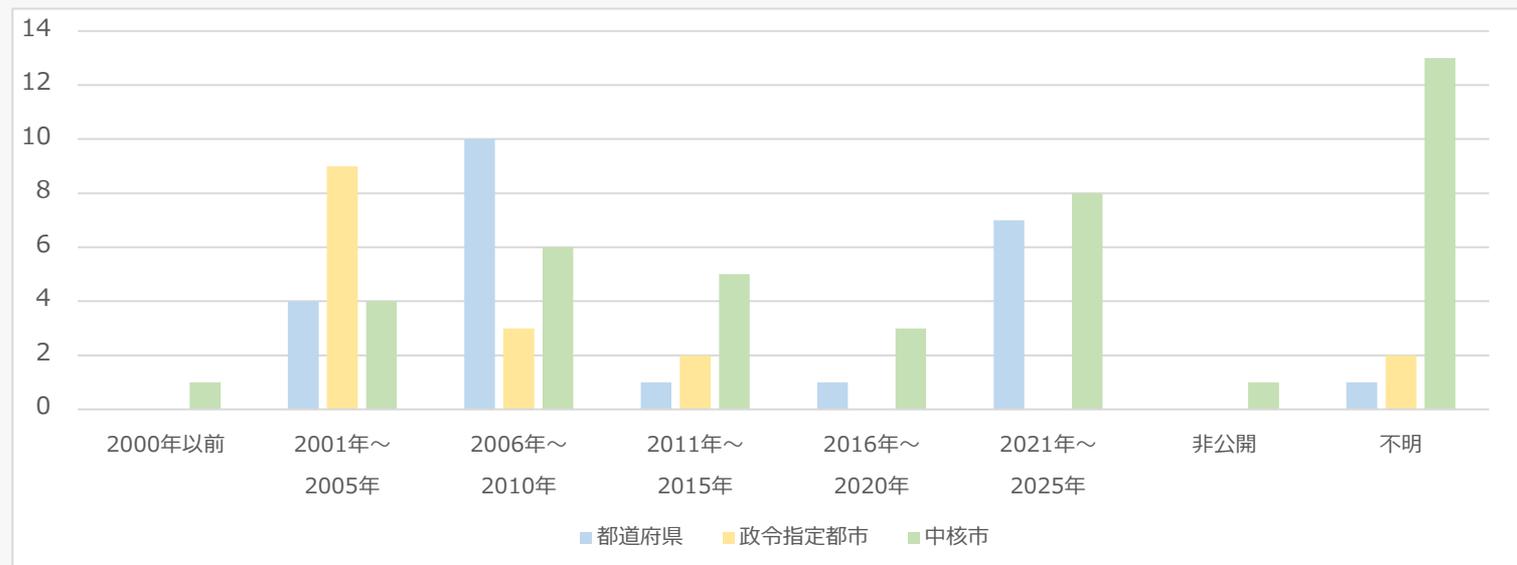
中核市

## ▶ 約46%が2010年以前に導入したシステムである

2006年～2010年にシステムを導入した自治体が約23%と最も多く、次に2001年～2005年に導入した自治体が約21%と続いている。そのうち導入から25年以上経過しているシステムを利用している自治体は1団体のみであった。

	2000年以前	2001年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2020年	2021年～2025年	非公開	不明
都道府県	0	4	10	1	1	7	0	1
政令指定都市	0	9	3	2	0	0	0	2
中核市	1	4	6	5	3	8	1	13

### ■ 電子調達システムの初回導入年度

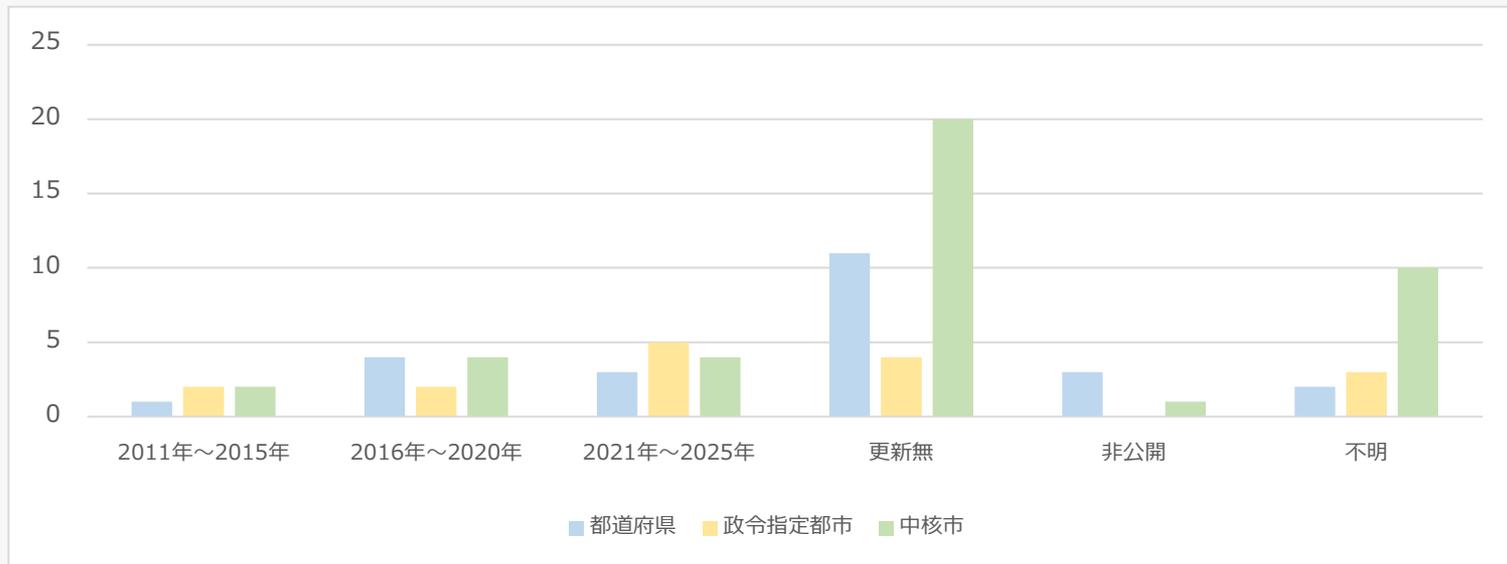


## ▶ 約43%がシステム更改を行わずに継続利用

約43%の自治体がシステムを更改せず改修を行いながら長期で利用しており、都道府県、政令指定都市、中核市の全てで同じ傾向にある。また10年以内となる2016年以降にシステムを更改している自治体は約27%であった。

	2011年～2015年	2016年～2020年	2021年～2025年	更新無	非公開	不明
都道府県	1	4	3	11	3	2
政令指定都市	2	2	5	4	0	3
中核市	2	4	4	20	1	10

### ■ 電子調達システムの直近更改年度

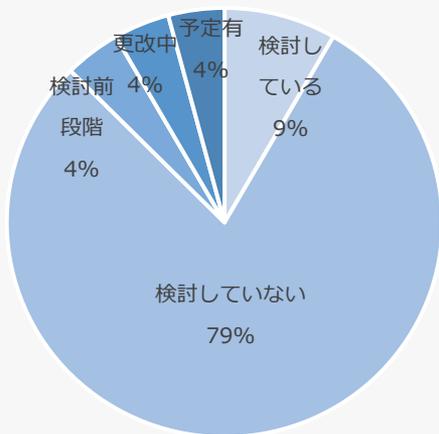


## ➤ システム更改を検討しているのは全体の約6%

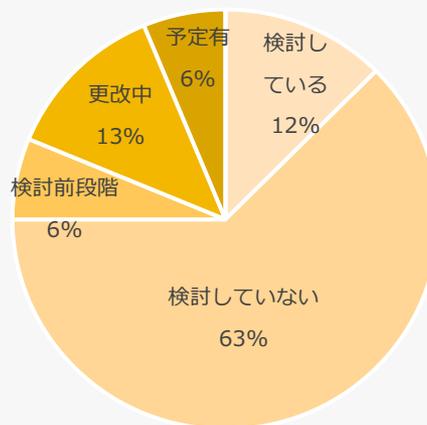
システム更改を検討している自治体は、全体の約6%程度であった。約84%の自治体は検討しておらず、改修を行いながら既存システムの継続利用を予定している。調査段階では、電子調達システムを更改中の自治体は4団体であった。

	検討している	検討していない	検討前段階	更改中	予定有	未定
都道府県	2	19	1	1	1	0
政令指定都市	2	10	1	2	1	0
中核市	1	39	0	0	0	1

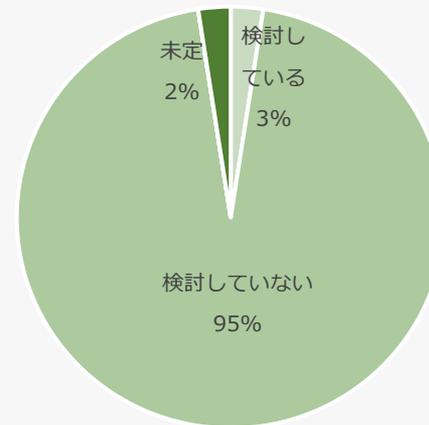
### ■ 次期電子調達システムの検討状況



都道府県



政令指定都市



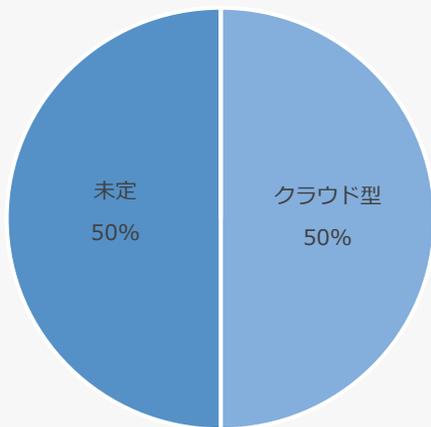
中核市

## ➤ 次期更改時は、オンプレミスの形態はなし

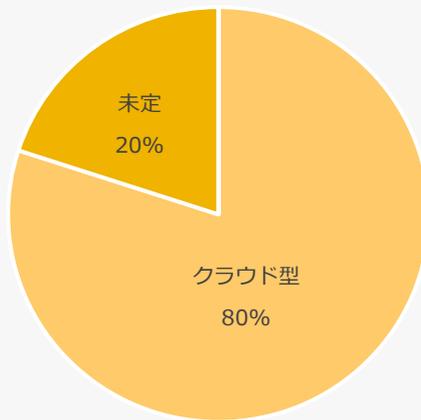
次期システムの更改を実施または検討している自治体は約12%程度であった。そのうち更新後のシステム形態でオンプレミスを選択した団体は0であった。また検討中・更改予定有の自治体では約60%がクラウドを選択するとの回答であった。

	オンプレ型	クラウド型	未定	非公開
都道府県	0	2	2	0
政令指定都市	0	4	1	0
中核市	0	0	0	1

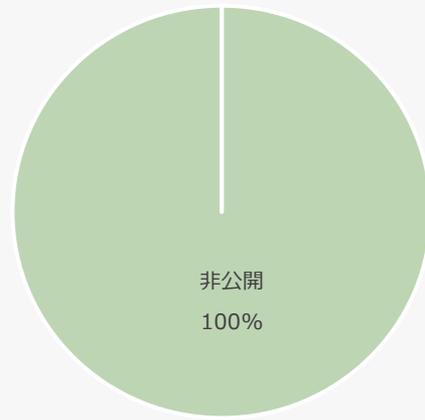
### ■ 次期電子調達システムの検討状況



都道府県



政令指定都市



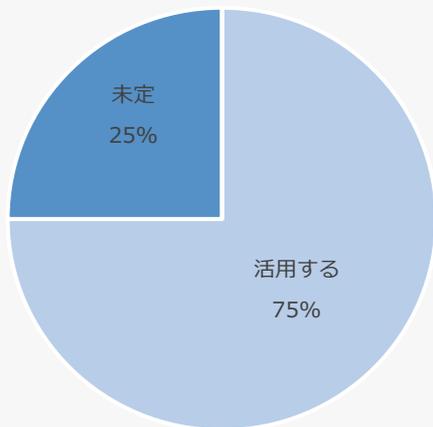
中核市

## ➤ 約10%がJACICからの変更を予定している

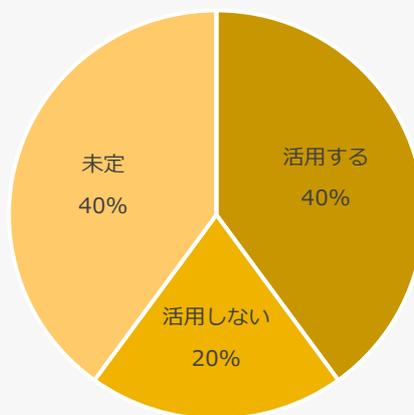
次期電子調達システムの更改を予定・検討している10団体については、更改後にJACICのコアシステムを利用しないと回答したのは約10%であった。大半の自治体は、継続してJACICのコアシステムを利用する予定である。

	活用する	活用しない	未定	非公開
都道府県	3	0	1	0
政令指定都市	2	1	2	0
中核市	0	0	0	1

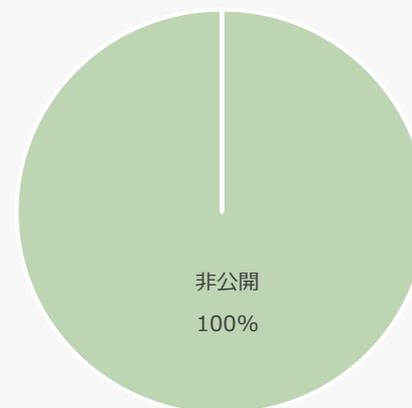
### ■ 次期電子調達システムのJACIC活用意向



都道府県



政令指定都市



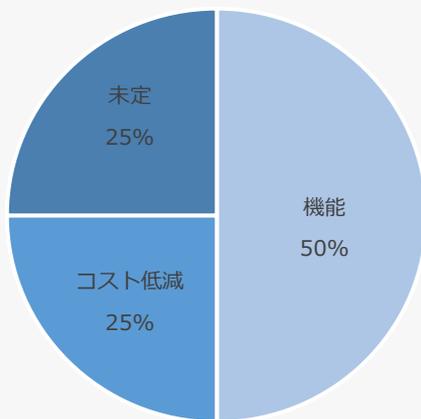
中核市

## ➤ 約70%がコスト低減よりも機能を重視する

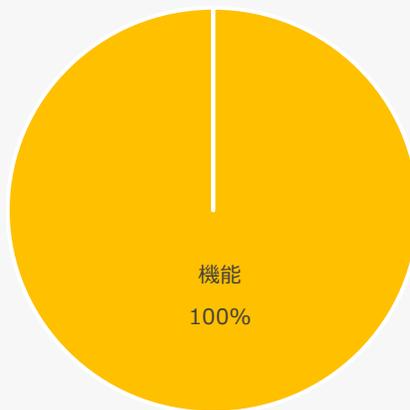
次期電子調達システムの更改を予定・検討している10団体については、約70%がコストよりも機能を重点項目として捉えている。コストについても重要ではあるが、機能面を妥協してコスト削減を図ることはないという意見が多くあった。

	機能	コスト低減	未定	非公開
都道府県	2	1	1	0
政令指定都市	5	0	0	0
中核市	0	0	0	1

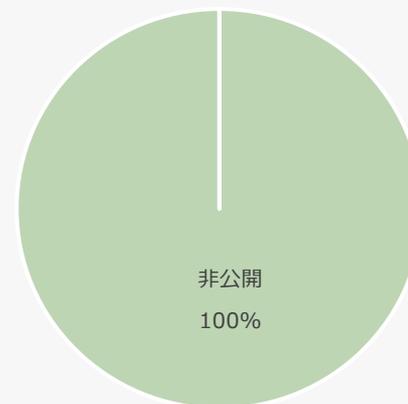
### ■ 次期電子調達システムにおける重要項目



都道府県



政令指定都市



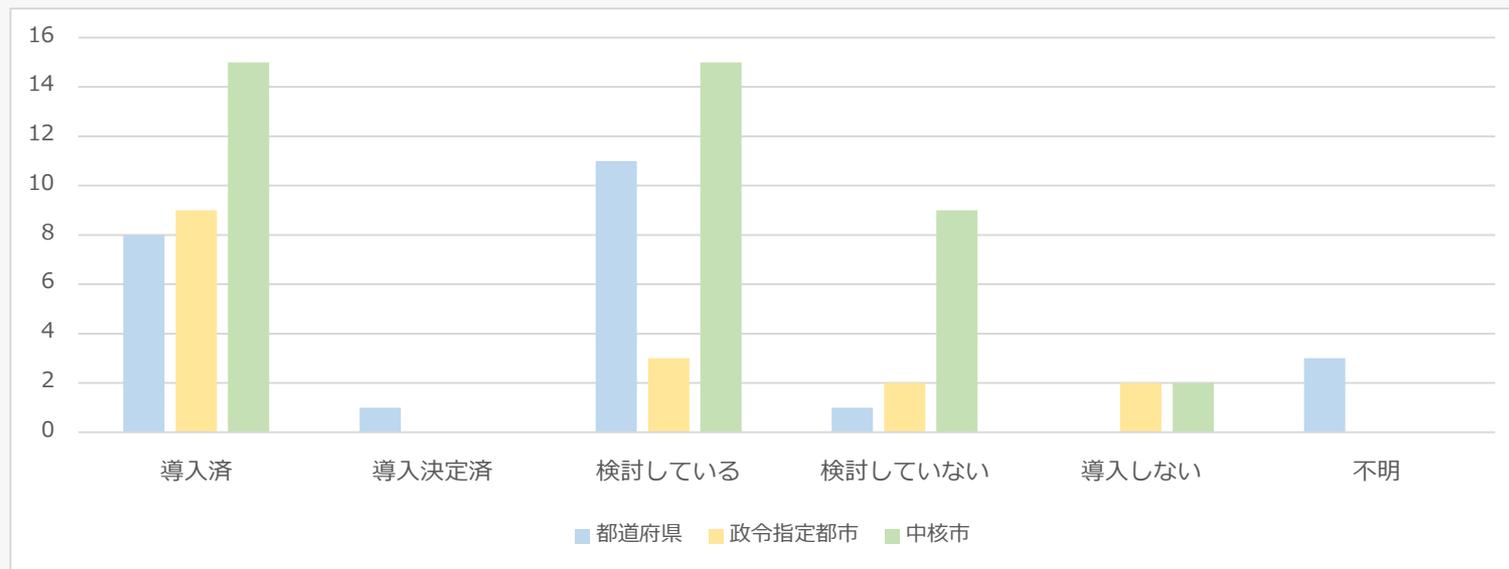
中核市

## ➤ 全体の約40%が電子契約サービスを導入している

電子契約サービスを導入している自治体は全体で約40%、検討中を合わせると約77%の自治体で導入・検討していることになる。また導入しないと決定している自治体は、全体の約5%程度であった。

	導入済	導入決定済	検討している	検討していない	導入しない	不明
都道府県	8	1	11	1	0	3
政令指定都市	9	0	3	2	2	0
中核市	15	0	15	9	2	0

■ 電子契約サービスの導入状況

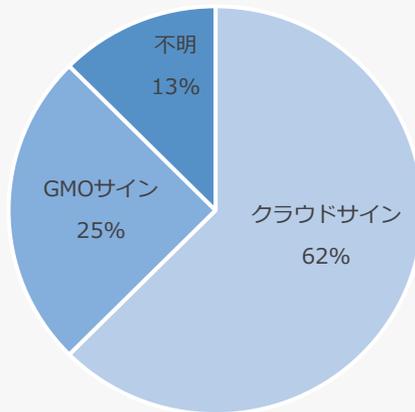


## ➤ GMOサインとクラウドサインが主に利用されている

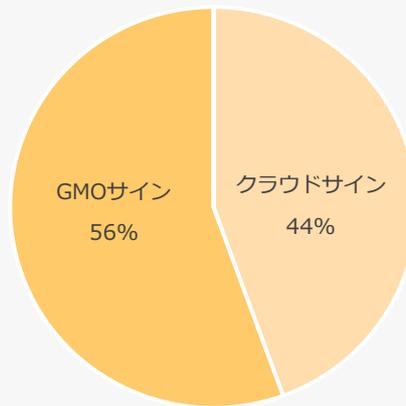
利用中の電子契約サービスは、クラウドサインが約44%、GMOサインが約47%であった。また母数は小さいがクラウドサインは都道府県、政令指定都市、中核市でほぼ均等に導入しており、一方、GMOサインは中核市での導入が最も多かった。

	クラウドサイン	GMOサイン	不明	拒否
都道府県	5	2	1	0
政令指定都市	4	5	0	0
中核市	5	8	1	1

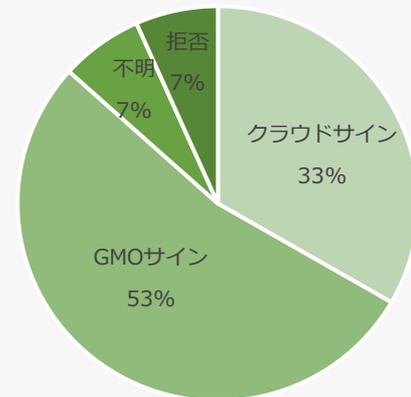
### ■ 利用中の電子契約サービス



都道府県



政令指定都市



中核市

資料をダウンロードいただき  
ありがとうございました。



## テレマーケティングサービスのご紹介

BtoBアウトバウンド

多くの産業分野での調査実績

20年

年間プロジェクト数

約300PJ

年間コール数

約100万



### 👉 特長

- 社員オペレータを中心とした対話重視型の高品質なコール
- 産業分野毎に蓄積された、市場調査ノウハウのご提供  
( 調査企画・調査票設計・トークスクリプト )
- インサイドセールス、セミナーコール等への対応

### 👉 お問い合わせ

[sales\\_div@marketingware.co.jp](mailto:sales_div@marketingware.co.jp) または  
[お問い合わせフォーム](#) から